



目次

■株主の皆様へ	2	
■連結業績の概要	3	
■トピックス	5	
■当社事業のご紹介	6	
■連結決算	連結貸借対照表	9
	連結損益計算書	10
	連結キャッシュ・フロー計算書	
■単独決算	貸借対照表	11
	損益計算書	12
■会社の概況	株式の状況	13
	会社の概要	14
■株主メモ		裏表紙
ホームページのご案内		

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第126期中間事業報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当中間期の連結業績につきましては、フォークリフト、コンプレッサの台数増加などにより、売上高・経常利益とも4期連続の増収増益となりました。

当期の中間配当金につきましては、さる10月28日開催の取締役会におきまして、前期に比べ2円増配の1株につき12円とし、支払開始日を11月26日とさせていただきますので、よろしくご了承を賜りたいと存じます。

厳しい経営環境が続く中、当社は今後とも、企業価値のさらなる向上につとめてまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年11月



取締役会長 横井 明 取締役社長 石川忠司

連結業績の概要

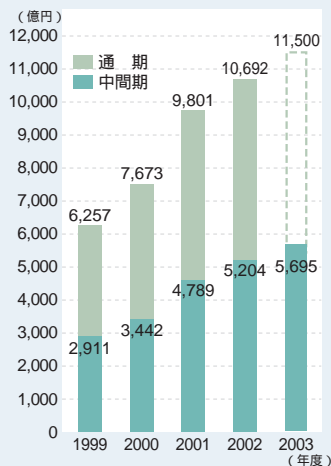
営業の概況

当中間期におきましては、米国経済は回復基調が続いておりますが、欧州は弱含みのうちに推移いたしました。また日本では、輸出の持ち直しなどに伴い、民間設備投資は増加傾向が続き、個人消費も停滞感を脱するなど、景気は回復に向けた動きを示してまいりました。

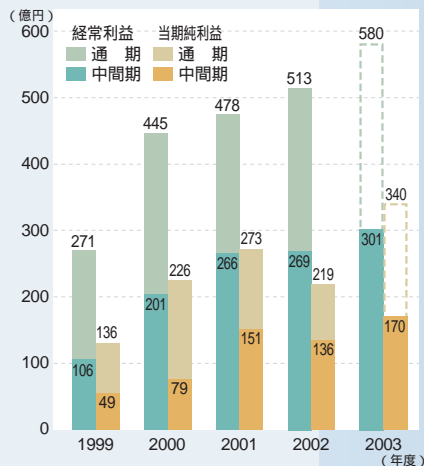
このような状況のなかで、当中間期の連結売上高につきましては、積極的な拡販活動などにより、前年同期を491億円(9%)上回る5,695億円となりました。利益につきましては、売上げの増加に加え、生産性の向上やグループあがての原価改善活動に取り組みました結果、経常利益は前年同期を32億円(12%)上回る301億円となり、中間純利益は前年同期を34億円(26%)上回る170億円となりました。

3

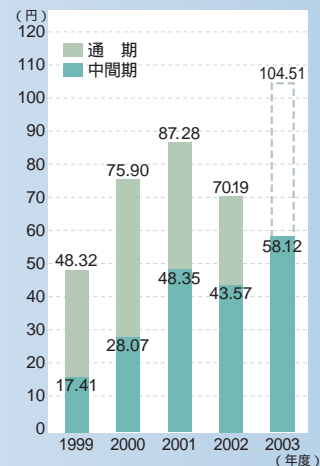
売上高



経常利益・当期純利益



1株当たり当期純利益



(注)2003年度通期については予想値です。

セグメント情報

[自動車]

自動車部門の売上高は、前年同期を49億円(2%)上回る2,961億円となりました。このうち車両は、本年1月より生産を開始した北米向けカローラが寄与しましたものの、RAV4、ヴィッツの減少により、売上高は、前年同期並みの1,354億円となりました。エンジンにつきましては、昨年8月に生産を開始したA2型ガソリンエンジンが増加しましたものの、F2型・E型ガソリンエンジンの減少や、CD型ディーゼルエンジンの一部が部品出荷に切り替わりましたことなどにより、前年同期を62億円(11%)下回る522億円となりました。またカーエアコン用コンプレッサーにつきましては、引き続きカーメーカーへの拡販活動を行うとともに、環境ニーズの高度化に対応するため、ハイブリッド乗用車(新型プリウス)用電動コンプレッサーを開発し、本年8月より出荷を始めました。その結果、売上高は、前年同期を130億円(15%)上回る1,007億円となりました。

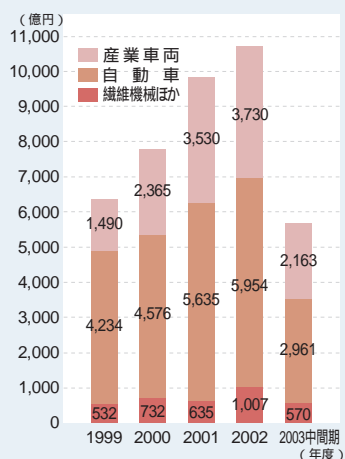
[産業車両]

産業車両部門は、国内外における大口商談への積極的な対応や、日米欧などで販売を開始したカウンター3輪タイプバッテリーフォークリフト「GENEO-E」の効果などにより、好調に推移いたしました。また、本年5月に子会社化した(株)アイチコーポレーションを連結したことも加わり、売上高は、前年同期を353億円(20%)上回る2,163億円となりました。海外での新たな事業展開につきましては、中国で本年6月までに現地生産および新会社による販売活動を開始したことに続き、オーストラリアでも、7月から新会社による販売活動を開始いたしました。

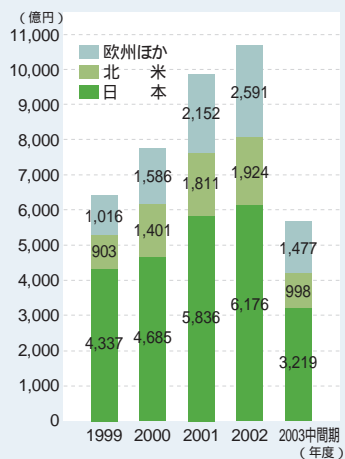
[繊維機械]

繊維機械部門におきましては、昨年はじめより、中国から大量のエアジェット織機を受注しておりますが、当中間期も引き続き好調に推移しており、当部門の売上高は、前年同期を10億円(4%)上回る238億円となりました。下期も売上高は上期並みの計画ですが、事業体質のさらなる改善により利益を伸ばすよう努力してまいります。

事業の種類別売上高



市場別売上高



トピックス

オーストラリアに産業車両の販売会社を設立

オーストラリア市場におけるフォークリフトを中心とする産業車両の販売拡大をはかるため、本年6月、販売会社トヨタインダストリーズ コーポレーション オーストラリア(TICA)をシドニー市に設立し、7月から営業を開始いたしました。TICAを核とする強固な販売体制の構築を進めることにより、オーストラリア市場での競争力向上をはかり、当該市場でのポジションを確固たるものにしてまいります。



産業車両販売会社TCEIのポローニャ支店開所式開催

本年5月、イタリアのトヨタ産業車両販売会社「TCEI」ポローニャ支店の開所式が行われました。当日は、商品紹介やドライビングコンテストなどが開催され、和やかな中でトヨタL&Fの一員としての結束を誓い合いました。



東京モーターショーに出展

第37回東京モーターショーが、本年10月、幕張メッセで開催されました。当社は、自動車の進化を支える環境対応技術やエレクトロニクス技術など、未来の快適な生活・カーライフに貢献する製品・技術を紹介いたしました。環境対応技術では今話題のプリウスに搭載されている電動コンプレッサーやDC-DCコンバーター^{*1}、エスティマハイブリッドなどに搭載された1.5KW ACインバーター^{*2}に注目が集まりました。また、ITS分野では駐車支援システムHi PASを擬似体験できるコーナーを設置し、体験希望者の行列ができるほどの盛況ぶりでした。

- *1: メインバッテリーの高電圧をDC12Vに変換し、補機用のバッテリーを充電する製品
- *2: ハイブリッド車用のバッテリーを活用して、車室内で電子レンジやヘアドライヤーのような消費電力の大きな電化製品などの使用を可能にする製品



TIEMが「Bridge of Friendship Award」を受賞

米国のフォークリフト生産子会社「TIEM」が、日本と米国インディアナ州との異文化交流や理解促進を支援した企業等に対してインディアナ日米協会から贈られる「Bridge of Friendship Award」を受賞いたしました。これは、インディアナ州コロンバスでの13年以上にわたる地域慈善施設の支援や芸術活動の促進をはじめとする地元コミュニティに密着した活動が評価されたものです。



当社は繊維機械事業を創業の事業とし、自動織機の開発・生産で蓄積されたノウハウなどをもとに自動車事業を立ち上げ、その後エンジン、フォークリフト、カーエアコン用コンプレッサーまで事業領域を拡大いたしました。さらに最近ではエレクトロニクスや物流ソリューションといった新規分野に注力しており、将来の事業の柱の一つとすべく努力しております。

創業の事業

< 繊維機械 >

社祖・豊田佐吉により発明・完成された自動織機に端を発する繊維機械事業は、創業の事業であり、高度化する市場ニーズに応えるために、制御・通信・メカトロニクスなどの最新技術を積極的に取り入れ、優れた紡機・織機を送り出しています。特に主力製品であるエアジェット織機は、39%の世界No.1シェアを誇っており、また紡機においても、業界のリーディングカンパニーとして、世界中のお客様から高い評価をいただいています。

成長の期待分野

< 産業車両 >

2000年のスウェーデンBT社の子会社化と翌年のトヨタ自動車(株)からの産業車両販売部門譲り受けにより、国内外への拡販体制のベースが整いました。その後、欧米・中国・豪州を中心として販売拠点の整備を進めており、今後国内および世界シェアNo.1の地位をさらに確固たるものにすべく事業展開を進めてまいります。

< カーエアコン用コンプレッサー >

当社のカーエアコン用コンプレッサーは、現在世界No.1のシェアを確保しております。しかしながら、決して現状に満足することなく、さらに高性能・高品質・低コストを追求し、また環境保全の面でも地球に優しいコンプレッサーを開発しています。今後欧州でのカーエアコン装着率の上昇や一層のシェアアップにより、さらなる事業拡大をめざしています。

経営基盤

< 車両・エンジン >

ヴィッツ、RAV4、カローラセダンなどコンパクトカーの生産や一部の開発を行っている車両事業と、自動車用から産業用まで幅広いラインアップを持つエンジン事業は、当社の経営基盤であり、絶え間ない高品質・低コストの追求により、高い競争力を維持しております。欧州では、地球温暖化が抑制できるディーゼル車比率が上昇しており、トヨタ自動車(株)との共同により従来のイメージを刷新する環境に優しいディーゼルエンジンの開発に積極的に取り組んでいます。

新規事業

< エレクトロニクス >

ハイブリッド車に搭載されているDC-DCコンバーターなどのパワーエレクトロニクス製品や液晶ディスプレイ、半導体パッケージ基板などを生産、さらには3色発光白色有機EL光源の開発に成功するなど、エレクトロニクス事業も確実に当社事業の柱へと育ちつつあります。

< 物流ソリューション >

物流合理化が全企業の大きな課題となっている現在、当社の持つ効率的な物流ノウハウや多彩なラインアップの物流機器などの強みを活かし、お客様の物流業務全般を徹底的に見直して最適な物流体制を提案・運営する事業を展開しております。

次の2ページでは、この中から、「成長の期待分野」の事業として、「産業車両」と「カーエアコン用コンプレッサー」についてご紹介いたします。

当社事業のご紹介

[成長の期待分野 1]

産業車両

産業車両事業では、0.5トンから43トンまでをフルラインアップしたフォークリフトの他、ショベルローダーなどの産業車両や自動倉庫などの物流システム機器の開発・生産・販売を行っています。特に主力製品であるフォークリフトは37年連続で国内シェアNo.1を堅持しており、2002年には過去最高の41.2%となりました。国内では当社の生産現場で培った様々なノウハウを駆使して物流のトータルコストを低減するソリューション提供型の営業活動を強化してまいります。

また海外では、欧米での販売網強化や中国での生産・販売開始、オーストラリアでの販売会社設立など、確実に拡販のための施策を進めております。

市場は屋内用を中心に今後も拡大すると見込んでおり、お客様のニーズに合った製品の開発や一層の拡販により、現在25%の世界シェアを中期的には30%まで伸ばすべく努力してまいります。

7



[成長の期待分野 2]

カーエアコン用コンプレッサー

車内を快適に保つカーエアコンの心臓部に当たるのがコンプレッサーです。当社コンプレッサーは、小型・軽量・省動力技術や高品質によりトヨタ自動車(株)やドイツの高級車メーカーをはじめ世界中の主要自動車メーカーに採用されており、現在世界シェア38%を確保しております。これまで構築してきた日米欧3極の最適生産体制もほぼ整い、今後さらにカーメーカーへの拡販を進めることにより、2005年世界シェア45%をめざしてまいります。

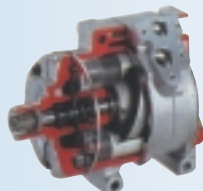
地球環境保全の観点からは、脱フロン・CO₂冷媒コンプレッサーや電動コンプレッサーなど、次世代製品への取り組みも進めております。また、資源の有効活用をはかる環境対応ニーズを背景に、米国とドイツにてコンプレッサーのリビルト(中古品再生)事業を行っており、この分野でもこれまでに蓄積したノウハウを活かし、着実に台数を伸ばしております。

従来型コンプレッサー

自動車の走行状態やエンジンと連動した制御により、ドライブフィーリングの向上と自動車の燃料消費の低減及びエンジンへの負荷の軽減などに貢献する小型・軽量・高効率を可能とした可変容量型コンプレッサーと、過酷な使用環境下での信頼性・軽量化および高性能を追求した固定容量型コンプレッサー。ともに世界中のカーメーカーから大きな信頼を得ています。



外部可変容量型コンプレッサー
7SEU16
(ベンツ、BMW等に搭載)



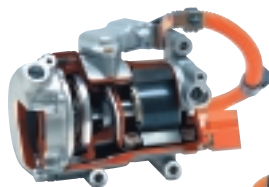
固定容量型コンプレッサー
10S17
(トヨタ・ハリアー、ウィンダム等に搭載)

次世代型コンプレッサー

地球環境保全の視点で世界に先駆けて技術開発したCO₂冷媒コンプレッサーは燃料電池車に搭載されています。またトヨタのハイブリッド乗用車プリウス、エスティマ、アルファードに搭載されている電動コンプレッサー、モーター内蔵式2WAYコンプレッサーは、エンジン停止時でもモーターでコンプレッサーを駆動することにより、燃費向上と快適性の両立に貢献しています。



CO₂冷媒コンプレッサー
(燃料電池車に搭載)



電動コンプレッサー-ES18
(トヨタ・プリウスに搭載)

2WAYコンプレッサー
(トヨタ・エスティマ、
アルファードに搭載)



連結決算

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)	科目	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	395,043	371,807	流動負債	352,319	393,365
現金預金	73,007	87,840	支払手形及び買掛金	124,712	117,424
受取手形及び売掛金	138,666	119,047	短期借入金	94,592	78,052
有価証券	114	52,780	コマーシャル・ペーパー	30,000	
たな卸資産	77,993	69,140	1年以内償還の社債及び転換社債		95,692
その他	105,261	42,998	その他	103,013	102,196
			固定負債	575,057	494,164
			社債	200,300	200,300
			長期借入金	35,187	36,576
			繰延税金負債	288,999	212,355
			退職給付引当金	34,000	34,100
			その他	16,570	10,832
固定資産	1,505,931	1,278,583	負債計	927,377	887,530
有形固定資産	381,854	362,193	少数株主持分	33,731	23,993
建物及び構築物	121,768	118,448			
機械装置及び運搬具	162,247	157,733	(資本の部)		
その他	97,838	86,011	資本金	80,462	68,046
無形固定資産	101,365	96,773	資本剰余金	105,742	89,364
投資その他の資産	1,022,711	819,616	利益剰余金	282,048	269,380
投資有価証券	961,689	762,026	その他有価証券評価差額金	447,192	331,667
その他	61,021	57,589	為替換算調整勘定	25,320	16,890
			自己株式	900	36,483
			資本計	939,865	738,867
合 計	1,900,974	1,650,391	合 計	1,900,974	1,650,391

(注)当中間期の連結子会社数は132社、持分法適用会社数は19社となっております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前年中間期
	(平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	(平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)
売 上 高	569,587	520,489
売 上 原 価	478,575	436,790
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	63,993	58,485
営 業 利 益	27,018	25,214
営 業 外 収 益	16,044	13,770
営 業 外 費 用	12,895	12,079
経 常 利 益	30,168	26,905
特 別 利 益	621	—
特 別 損 失	1,851	1,534
税金等調整前中間純利益	28,938	25,370
法人税、住民税及び事業税	8,503	14,466
法 人 税 等 調 整 額	1,652	3,355
少 数 株 主 利 益	1,686	644
中 間 純 利 益	17,095	13,614

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前年中間期
	(平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	(平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー(注1)	32,343	42,355
投資活動によるキャッシュ・フロー(注2)	36,418	42,845
財務活動によるキャッシュ・フロー(注3)	56,780	7,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	576	1,021
現金及び現金同等物の増減額	60,279	6,166
現金及び現金同等物の期首残高	136,929	71,119
連結子会社決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の減少額	3,763	
現金及び現金同等物の期末残高	72,886	77,285

(注1)営業活動によるキャッシュ・フローとは営業活動で生じる現金収支を表します。

(注2)投資活動によるキャッシュ・フローとは設備投資や出資といった投資活動で生じる現金収支を表します。

(注3)財務活動によるキャッシュ・フローとは資金の調達・返済、配当金の支払いといった財務活動で生じる現金収支を表します。

単独決算

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	237,196	240,991
現金預金	53,757	60,188
受取手形及び売掛金	72,965	71,477
有価証券		52,708
たな卸資産	23,292	23,057
その他	87,180	33,560
固定資産	1,387,739	1,179,351
有形固定資産	226,959	225,472
建物及び構築物	76,556	78,211
機械装置及び運搬具	94,364	95,567
その他	56,039	51,692
無形固定資産	8,157	7,937
投資等	1,152,621	945,941
投資有価証券	972,585	776,387
子会社株式・出資金	151,802	142,322
その他	28,233	27,230
合計	1,624,935	1,420,342

科目	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	191,794	250,849
支払手形及び買掛金	85,435	88,578
短期借入金	18,000	
コマーシャル・ペーパー	30,000	
1年以内償還の社債及び転換社債		95,692
その他	58,359	66,579
固定負債	526,843	451,452
社債	200,000	200,000
長期借入金	20,000	20,000
繰延税金負債	284,491	207,829
退職給付引当金	18,836	22,372
その他	3,515	1,250
負債計	718,637	702,301
(資本の部)		
資本金	80,462	68,046
資本剰余金	105,707	89,351
利益剰余金	274,138	265,499
その他有価証券評価差額金	446,881	331,626
自己株式	892	36,483
資本計	906,297	718,041
合計	1,624,935	1,420,342

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前年中間期
	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで
売 上 高	365,908	364,682
売 上 原 価	321,295	320,249
販売費及び一般管理費	26,828	25,100
営 業 利 益	17,783	19,332
営 業 外 収 益	8,623	8,210
営 業 外 費 用	6,593	4,874
経 常 利 益	19,813	22,667
特 別 利 益	621	—
特 別 損 失	1,851	1,534
税引前中間純利益	18,583	21,132
法人税、住民税及び事業税	3,979	10,706
法 人 税 等 調 整 額	2,228	2,703
中 間 純 利 益	12,376	13,129
前 期 繰 越 利 益	64,043	50,936
中 間 未 処 分 利 益	76,419	64,066

[中間配当について]

平成15年10月28日開催の取締役会において、平成15年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対して行う中間配当につき、次のとおり決議しました。

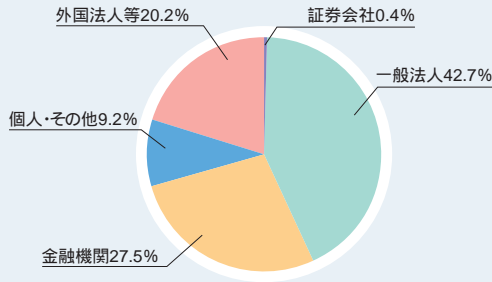
1. 中間配当金 1株につき12円
2. 支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成15年11月26日

会社の概況

株式の状況 (平成15年9月30日現在)

発行する株式の総数 1,091,245,000株
 発行済株式総数 325,840,640株
 株主数 18,208名

所有者別株式分布状況



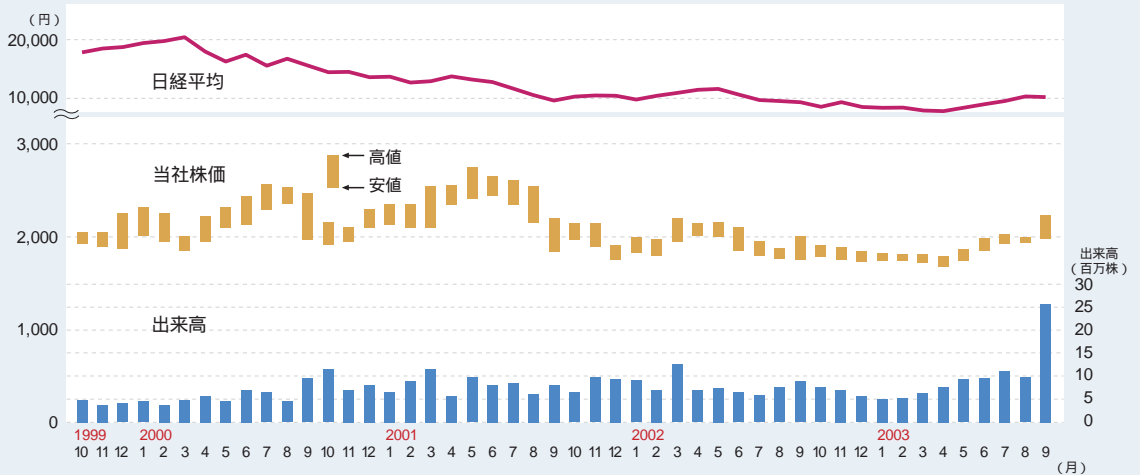
大株主

(上位10名)

株主名	株式数 (千株)	議決権比率 (%)
トヨタ自動車株式会社	76,600	23.57
株式会社デンソー	29,647	9.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	20,757	6.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	9,142	2.81
カストディアルトラストカンパニー	9,141	2.81
東和不動産株式会社	7,697	2.37
日本生命保険相互会社	6,735	2.07
アイシン精機株式会社	6,578	2.02
豊田通商株式会社	6,289	1.94
株式会社三井住友銀行	5,812	1.79

13

株価の推移



会社の概要 (平成 15年9月30日現在)

創 立 大正15年11月18日

資 本 金 804億円

従 業 員 10,400名

本 社 所 在 地 〒448-8671 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地
TEL (0566) 22-2511 (代表)

工場・事務所 (生産品目)
刈谷工場(繊維機械、カーエアコン用コンプレッサー)
大府工場(カーエアコン用コンプレッサー部品、ダイカスト品)

共和工場(電子機器、車両用プレス型)

長草工場(車両)

高浜工場(産業車両、物流システム機器)

碧南工場(車両用・産業車両用エンジン)

東知多工場(鋳造品)

東浦工場(カーエアコン用コンプレッサー部品)

東京支社

大阪事務所

海外生産拠点 (生産品目)

アメリカ4拠点 (産業車両、ウェアハウス用機器、
カーエアコン用コンプレッサーおよび
マグネットクラッチ)

フランス(産業車両)、中国(産業車両、素形材)

インド(繊維機械)、ドイツ(カーエアコン用コンプレッサー)

スウェーデン2拠点(ウェアハウス用機器)

イタリア(産業車両)、カナダ2拠点(ウェアハウス用機器)

役 員

取締役会長 横井 明

取締役社長 石川忠司

取締役副社長 中山尚三 野口紘一郎 豊田鐵郎

専務取締役 遠藤司郎 竹内和彦 佐藤則夫
小西正純 上村伸治郎 松浦達郎

常務取締役 片山 巖 吉田成毅 加藤正文
豊田康晴

取締役名誉会長 豊田芳年

取 締 役 豊田達郎 三矢金平 河野博哉
吉田和憲 竹中健二 山田耕作
加勢田聡 下 昇治 室殿 豊
井上亮二 辻 博文 山北幸男
小川隆希 佐々木一衛

常勤監査役 御友重孝 伊藤正直

監 査 役 磯村 巖 白水宏典 牧野 滉

株式に関するお手続きについて

名義変更、住所変更、単元未満株式の買取りなど株式に関する事務はUFJ信託銀行でお取り扱いしておりますので、裏面に記載の連絡先までお問い合わせください。

銀行・郵便局の口座振込払による配当金のお受け取りをご希望の場合は、「配当金振込指定書」に必要事項をご記入・ご捺印のうえ、UFJ信託銀行証券代行部へご提出ください。

株券等保管振替制度ご利用の方は、お取引口座のある証券会社へご照会ください。

各種お手続き用紙は、以下の方法でもご請求いただけます。

フリーダイヤル ☎0120-24-4479

インターネット <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

「株式に関するお手続き」の「お手続き用紙のご請求」をご参照ください。

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
利益配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
株式名義書換	
名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL(03)6683-5111(代表)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞・中日新聞 ただし、決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を下記ホームページに掲載しております。
上場証券取引所	東京、名古屋および大阪の各証券取引所

ホームページのご案内



<http://www.toyota-shokki.co.jp/>



あなたの知らない電気自動車の話。

バッテリーとガソリンで走るハイブリッドカーを、街なかでよく見かけるようになりましたが、バッテリーだけで走る「電気自動車」に出会うことって、ほとんどないと思いませんか。実はフォークリフトの世界では、排気ガスを出さないバッテリー車が、ごく当り前のように使われています。これだって立派な「電気自動車」なんです。でも、環境に配慮しただけではお客様のニーズに応えたことにはなりません。そこで豊田自動織機は、バッテリーフォークリフトにもエンジン車並みのパワーを持たせ、新安全システム「SAS」¹を搭載することで、作業者の安全と経営者の安心もサポートしました。地球の声と使う人の声に、耳を傾けた結果です。世界で一番使われているからこそ、環境のことも考えたものづくりを。豊田自動織機のささやかな答えです。

1: System of Active Safety

2: 2002年世界販売シェア25%(自社調べ)

表紙および上記の文章は、当社が新聞紙上で掲載した広告を使用しております。



この印刷物は、環境保護のため再生紙を使用しています。



この冊子の印刷には環境に配慮した植物性大豆インクを使用しています。



株式会社 豊田自動織機

愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地 〒448-8671
TEL(0566)22-2511(代表) FAX(0566)27-5650